

# これが世界と日本経済の真実だ

日本の「左巻き報道」に騙されるな！

高橋洋一(元大蔵省スーパー官僚) 悟空出版

1955年生まれ、東大理学部数学科・経済学部卒・博士(政策研究) 喜悅大学教授  
(はじめに)

貴方は世界と日本経済について「分かっている」と自信を持っていえるだろうか、例えば「英国の EU 離脱は世界中で進む右翼化がもたらした最悪の決断だった」「アベノミクスで恩恵を受けているのは金持ちばかりで格差は広がるばかりだ」「原発はリスクがあろうとも経済的に安価なので稼働を続けるべきだ」を信じていればあなたは真実を知らない騙されているこれらは日本のメディアが流す「嘘八百」の代表だ本書ではこれらのウソを暴き真実を明らかにしていきたい、どうして日本では嘘八百のニュースがまかり通るのかはマスコミ・そしてニュースをコメントする大学教授や経済評論家そしてマスコミに情報を提供する官僚達が総じて左巻き(左派)だからだ左派は思想的に見て革新系・リベラル、政治的には「護憲」「自衛隊否定」「反原発」等、経済的には「経済成長は不要」「労働者の雇用確保」「平等な福祉政策」を強調、政党でいえば、民進党・共産党でそれらを支援するマスコミでは朝日新聞・毎日新聞・東京新聞等それに準じ新聞社の子会社とか株主であるテレビ朝日や TBS 等も同じような姿勢でニュースを報道している左派は官僚や大学・高校等の教職員にも多い、以上の人達に加え大手マスコミや国・政府機関や教育機関等に護られているという特徴と往々にして世間一般に比べ高級取り・既得権に護られ自ら稼ぐ努力をしていない、そんな左巻きが作るニュースに騙されてはいけない、真実を本書で明らかにしていこう。

第1章 **世界経済の真相**～「トランプ大統領は怖くない！」トランプの本質は「Deal」に

あり取引・交渉が本質でパフォーマンスに過ぎないトランプはビジネスで成功した男だという事こそ注目すべきで常々「私の最大の快樂は Deal に勝つことだ」と語っている、思想がある人間は交渉の余地がない、それに対してトランプは「Deal」の人間だからまだ話ができるので不安がる必要はない、在日米軍の撤退も安保と貿易で、まさしく損得勘定で行う「Deal」ビジネスと理解すればいいだけで、トランプを過度に恐れる必要など全くない。

- \* 世界中にあるタックスヘイブン～イギリス領ケイマン諸島・バージン諸島・等カリブの島国、モナコ・リヒテンシュタイン、オセアニアのクック諸島やサモア・トンガ等米国のデラウェア州は人口89万人に対し企業数94万社、香港も殆どタックスヘイブンだ。
- \* 「武富士課税逃れ事件」の限界～サラ金の帝王武井は香港に投資会社を設立して息子を代表(住民票ごと移した)保有の1569万株の殆どを譲渡(オランダの投資会社経由で贈与税の課税逃れ)国税は問題視し1600億円の申告漏れ裁判 P 1

となり納税、それに対して取り消し裁判提訴、遂に最高裁判決では利子に相当する還付加算金400億円を上乗せして2000億円還付、結果武井は6年間で400億円もの利息を国税から貰ったことになる。

- \* 政治家はタックスヘイブンに引っかからない～政治団体に寄付し子供等の相続人はその資金を使うので相続税を納付する必要などない完全な合法だ。
- \* イギリスの EU 離脱は当然だった～マスコミが残留派勝利を信じたわけ～世論調査では若い世代には EU 残留を望む人が多く50歳以上は離脱派が多かった、イギリスも日本と同じく若者ほど普段は投票に行かない、しかしこれ程注目度が高まり若者も投票に行くと残留派が有利と考えられた、2015年総選挙での投票率は66、1%、EU 離脱を問う国民投票では72、2%にまで跳ね上がった、日本の左巻きメディアでは残留派勝利を信じこんでしまった、筆者にも予想は難しく結果は「時の運したい」と考えていた、今回の国民投票のケースではコックス議員の射殺事件(残留派)が、あり残留派を油断させてしまう一方で離脱派を固める結果となったがマスコミでは、そうした分析が全くできていなかった。
- \* イギリスと EU の距離～米国の支援の下で急激に経済成長した日本に対抗する為にはより密接な経済的連携が必要だと西ドイツ・フランスに加え、イタリア・オランダ・ベルギー・ルクセンブルグがコアとなり1951年に石炭鉄鋼共同体が発足、1957年には経済共同体(EEC)1967年にヨーロッパ共同体(EC)1993年にはEUが発足してヨーロッパ統一という見果てぬ夢の為に次々と加盟国は増え、その象徴こそが同一通貨ユーロの導入だった、他にも貿易自由化・資本取引の自由化・国境移動の自由を含めヨーロッパの連携で得られる各国の利益は非常に大きい、しかし現実の経済では一つの通貨の元で金融・財政政策を統合しようという試みは経済学的に限界があると考えられているイギリスはユーロを導入していなかったが、今回のイギリスがEU離脱についてはEUが最適な規模に縮小していく大きな流れの一環と見られる。
- \* イギリスはヨーロッパにあらず～車の通行＝イギリスは左側でヨーロッパは右側、米英法は判例主義で裁判所の判断が優先、大陸法系は成文法主義で議会が作る制定法が規範、又イギリスは司法が行政に優位、ヨーロッパでは行政優位更にイギリスの官僚機構はそれ程強くなく自由競争がいいという風土が根付いている、ユーロ大陸では役人天国だがそれがイギリスには気に入らない EU の定めたルールに縛られる、EU に加盟して7年経った国の国民は EU 内での労働移動が認められていて、ポーランド・ブルガリア・ルーマニアの労働移民が大量に流入し定着し賃金は下がりイギリス人の働き場が奪われ今回の投票では正にそうした状況への不満が高まっていた時に行われた。
- \* とは言え警戒が必要なイギリス発の不況～ポンド安・通貨不安は避けられない EU を離脱した場合、イギリスの財務官は2年後の経済成長率は3、6から6ポイント下回ると予測、金融界始め産業競争力が無くなり雇用激減・失業率は

1、3~2、2 ポイント増加イギリス経済は壊滅的となる可能性がある更にスコットランド独立を再燃させる。

\* **日本がとるべき対策とは**~安倍総理は「リーマンショック級の経済不安に備えるべきだ」と語ったが慧眼で、筆者が考える危機対策は ①消費税の凍結 ②日銀の量的緩和 30 兆円 ③補正予算で財政支出 60 兆円(20兆円×3 年)支出はインフラ整備・減税+給付金 ④予定上無制限の為替介入

\* 中国はもう経済成長なんてしていない~中国が行き詰まっている理由~2016 年 2 月の年初株式が暴落した上海株式市場が取引停止「世界最大の市場」を持ち「世界の工場」を謳った中国だが近年の失速は顕著だ 2016 年各自動車メーカーの中国工場での稼働率は前年の半分「一人当たり GDP1 万弗」の壁に中国はぶち当たり「中所得国の罠」と呼ばれる現象で先進国に移行できず成長が止まってしまう事、一人当たり GDP1 万弗の壁を超えるには工業化の進展が欠かせない(工業・製造業・建設業等の第二次産業比率で計算できる)最近消費経済に移行していると中国当局は発表つまり「早すぎる脱工業化」に陥り「中所得国の罠」を根けられない状態にあると考えられる、その壁を超えるには先進国の条件と云える「資本・投資の自由化」なしに先進国の中で経済が発展してきた国はない中国は自由な資本移動を否定し固定為替制と独立した金融政策を進めるという歴史上初めての試みをしている、中国が発表している GDP の成長率は偽造されていると考えるべきだ。

\* 本当の GDP は三分の一~中国の信用できない統計の中で農業と工業生産はしっかりデータを摂ってある程度信用できる 2015 年農林業に畜産と漁業を加えた数字 3、6%工業が 6%成長だが、自動車・鉄鋼・電力などの主要 27 の工業製品の生産量データは 2015 年上期 6%以上の成長達成は 4 製品のみで他はマイナスで平均 1%程度と伸び悩んでいるのに産業全体が成長する等あり得ない、失業率も国家目標(4、5~7%)とリーマンショック後もほとんど変化していないが現在の完全失業率は、最低でも 10%およそ 15%と見られている、貿易統計が信用できるその輸入統計ではマイナス 15%で、そうなると GDP はマイナス 2~3%は普通だ、筆者の予測では中国の GDP 数値は公式発表の三分の一程度、中国の統計システムはソ連邦から学んだもので、そのソ連邦が 1928 年から 1985 年迄の国民所得の平均成長率は年 8、2%とされていたが実際は 3、3%でしかなかった、このソ連と同じ手法を中国統計局は 15 年間行っていたとすると中国の GDP は半分という事になってしまうソ連の統計のデタラメさ加減が明らかになったのは崩壊した時で 1928 年から 85 年迄の国民所得の伸びは公式統計では 90 倍、実際には 6、5 倍でしかなかった。中国の統計がデタラメであると現在の中国の首相李克強が自ら 2007 年 9 月大連で開催された・ダボス会議(当時共産党委員会書記)で米国経済界代表団との会食でオフレコを前提に「**中国の経済統計指標は全く信用できない私が信用してチェックしているのは電力消費量・鉄道貨物輸送量・銀行の融資額この 3 つで**

経済成長の本当のスピードを図ることが可能になる」と、

- \* 中国のハニートラップ～左巻きの人々が中国に都合のいい言動をしてしまう理由の一つが「ハニートラップ」で実は筆者も畏を仕掛けられた 1990 年代の初めに大蔵省官僚だった時、宴席でとんでもない美女が接待役、二次会は用事があるからとその場から逃げた、この様なハニートラップに引っかかった役人や学者・政治家は数多いという、あの手・この手で籠絡する、中国という国はそういう国だ。

## 第 2 章 実は成功しているアベノミクス～アベノミクスで正社員も急増する

- ①金融政策は失業率を見ても改善してかなりうまくいっている
- ②財政政策は消費税増があるので評価はやや難しい面もある
- ③構造改革は 5～10 年効果が現れない

筆者が採点するなら74点、内失業率は90点 GDP の成長率は50点、安倍総理は経済政策が自分の専門ではないと考えにこだわらないから理論がしっかりしていて、効果が期待できる政策なら次々と採用して自分の持ち味は安全保障と外交というのが、総理の本音だろう、それに対して左巻きの人達は「理想」が先にきて何が何でも批判に結び付けたいのだ。

- \* 金融政策は雇用政策とイコールと心得よ～米国の FRB は雇用数を増やし失業率を下げる為に金融政策を行っている、これは先進国ではどこでも同じで日本の左巻きの人達は理解していない、民主党(今の民進党)は「金融緩和は単に金持ちの政策だ」と批判を続けている。
- \* 野党の愚かさ～「経済成長はもういらない」！？～正規労働者の再雇用はまだ完全に進んでいないかもしれないが民主党政権時代に50万人減った就業者数が安倍政権時代に100万人増えている雇用の増加は自殺率の低下、犯罪率の低下、生活保護受給率の低下にもなる。
- \* 増税すれば日本は崩壊する～GDP が減少し経済が悪化し社会保障が全滅してしまうというのが最悪のシナリオだ、それに対して増税しないで経済成長した方が社会保障の維持可能性は高まる、財務省の社会保障人質作戦で増税しないと財政再建は出来ないと国民を脅しているが間違っている。
- \* 財務省の説明は嘘八百～2014年4月消費税増税前に「増税しても景気は悪くならないと経済学者やマスコミから盛んに流されたが経済は大きく落ち込んでしまった」2016年6月安倍総理は増税の再延期を発表小泉進次郎はじめ若手・麻生太郎財務大臣や谷垣禎一郎元自民党幹事長迄増税延期に抵抗それ程財務省のレクチャーは行き届いていた安倍総理が「経済成長と、それに伴う国民所得の増加・デフレ脱却」を目標にしているのに対して財務省は「財政再建至上主義」だが、実際には経済を悪化させた結果として財政再建を遅らせてしまう。
- \* 国のバランスシートづくりで知った財務省のウソ「日本の借金は 1000 兆円もあるので増税しないと財政破綻する」と大蔵省だった時代の 1980 年代から



云い続づけてきた、しかし如何にデタラメか「政府内にある資産を考慮すれば 500 兆円政府の関係会社を考慮してみると借金は 200 兆円になる」これは他の先進国に比較しても大した数字ではない日本政府のバランスシートの特徴は先進国と比較して政府資産は世界 1 を誇る、日本の場合少なく見積もっても毎年 30 兆円以上の税収ができるのでその資産価値は 750 兆円もあるので資産に変えると 600 兆円の資産超過である、これがまともな財務分析である。

今のように民間の設備投資が出にくい状態では政府が積極投資を行うべきだ。

- \* **日本の常識は世界の非常識**～消費税を社会保障の目的税にするおかしさ～世界の常識では社会保障の財源は社会保険料と呼ばれ社会保険費の財源となる保険料を払えない低所得者に対して所得税は累進課税で金持ちから税金を取って足りない社会保険料の分を埋められる、それが世界のスタンダードな構成だ。
- \* **財務省が嫌がる歳入庁の創設を急げ**～実は消費税の社会保障の目的税化が間違いだというのは 1990 年代までは大蔵省の主張だった、しかし 1999 年の自自公連立時代に財務省が自由党小沢一郎党首に「消費税を社会保障に使う」と持ち掛けて予算総則に書いてしまった、国税庁と年金機構(旧社保庁)を一体化させ「歳入庁」が出来れば国民にとっても 1ヶ所で効率化になる海外では米英・カナダ・オランダ・スウェーデン・フィンランド・アイスランド・ノルウェーなど徴収の一元化は世界の潮流と云える、国税庁が把握している法人数と年金機構が把握している法人数は 80 万件も違い・保険料の徴収漏れが 12 兆円程度との推測もある。
- \* 下流老人の国、日本の現実～若者よりも深刻なのは「老人格差」～生活保護受給者の増加の根本原因は高齢者の問題だから今後益々この問題は大きくなる、格差の本質は「下流老人の問題」だと認識して具体策の処方が必要だ。

### 第 3 章 **マスコミ報道は何故嘘八百になるのか**～既得権益に塗られたマスコミたち

- \* 過剰なまでに法律に守られたマスコミ・新聞の報道が嘘八百になる原因は 4 つ

1 つは日刊新聞法、もう一つは再販規制、三番目は最近新たに生まれた軽減税率それにプラスして日本の新聞社の多くが総務省から安く国有地を払い下げてもらい社屋を建設・大手町や築地・竹橋等の 1 等地に新聞本社が立ち並んでいる。

- ① **メディアを墮落させる「日刊新聞法」**～世界で日本にしかないポイントは全国紙の全てが株式会社で「株主は誰か」という事で株式のお譲渡が制限されていてオーナーが変わることはない朝日新聞は村山家と上野家が代々ツ～とオーナー・読売新聞は渡邊恒雄がオーナーで口出しする事がなく経営トップが経営の全てを握ってしまう、日経新聞もしかり、その新聞がテレビ局の株を持つ、朝日新聞ならテレビ朝日、読売新聞は日本テレビといった具合で全くガバナンスが効かなくなる。2015 年日経新聞が米ファイナンシャル・タイムズを買収したが日経新聞は買収される事がなく、この法律が新聞社を墮落させている事に記者も早く気付くべきだ。

- \* テレビ局も既得権の塊～新聞社が子会社のテレビ局を支配して更に P 5

そのテレビ局が既得権化している理由は地上波放送事業への新規参入が実質的に不可能で総務省の認可を受けた場合にしかテレビ放送事業は出来ない、日本では電波オークションが行われないうちに電波の権利の殆どを既存のメディアが取ってしまっている、現在のテレビ局は 100 分の一・数十分の一の費用で特権を手に入れている、電波オークションさせると一番困るのは既存の放送局だから必死になって守って世論を誘導している総務省はその事情を知っているから「放送法」をちらつかせてマスコミは役所と持ちつ持たれつの関係になっている。

- \* **放送法を守るより電波オークションを！**～新規参入で誰でも意見を発信できる様にすればいい、もし地上波で「実は電波使用料は数十億円しか払っていないけど本当は 3000 億円も払わなければ」と言ったらテレビ局の人間は皆真っ青になってしまう、電波オークションにすればソフトバンクなど国内外の巨大資本が参入してくるだろう、今はテレビ局が異常なまでに影響力を強めている、放送局が何百にもなれば健全な放送内容が期待できるでしょう。
- \* 再販制度で守られているメディア～「新聞を公定価格にしている」世界で再販制度を撰っている国は殆どない、これはカルテルそのものだからだ。「新聞業に於ける特定の不公正な取引方法」という法律で独占禁止法の例外として認められている、書籍も同じだが、アマゾンで販売が始まったらすぐに中古が出品され価格が動く、それが経済の世界だ。
- \* こんなにおかしい軽減税率～2015年12月新聞の定期購買料が軽減税率に含まれることが閣議決定されてしまった、電気や水道料金ですら対象になっていないのに国民から政府との癒着が疑われても仕方がない。
- \* 外添騒動で分かったマスコミの無知～「政治資金規正法」を知らない記者たちは、週刊誌やテレビで連日その疑惑が取り上げられ報道は過熱していったが釈明会見で外添氏が云ったように「違法ではないが不適切」という程度のものだった。
- \* 政治資金規正法は「ザル法」だ～出金の制限で明示してあるのは政治資金による株式・債券の取得はいけない、又不動産の取得も禁止、それ以外の取得については何も書かれていない法律である。外添氏は最後まで「違法」ではないと抵抗したが感情報道には勝てず辞任に追い込まれた。  
政治とカネについては「文書交通費」という問題があり国会議員には毎月百万円、年間12百万円支給され領収書さえ要らない、過去・大阪維新の会は政治とカネの流れをクリーンにすると行って所属国会議員に文書通信費は全て領収書を公開すると義務付けたら皆使わなくなり全てどこかに寄付する形になってしまった。
- \* 沖縄と安保問題～世界は「感情」では動かない～米兵の犯罪率は実は低い、2016年3月沖縄県で女性社員が殺害され元米海兵隊員の軍属が起訴された事件で「米軍は出ていけ」との怒りの声が溢れた、一方で在日沖縄米軍の犯罪率について語る報道は殆どなかった、犯罪率が高いと、その原因をどうしていくのか

- の議論が必要となるどんな組織にもイレギュラーな人物はいてゼロにする事は非常に難しい。犯罪白書で例えば2011年の犯罪率でみると沖縄県民が0、27%米軍関係者は0、11%と、データを抜きにして一般の米兵を十把一からげで批判すべきでない
- \* 主張ありきでデータを読めないマスコミたち～自衛隊への批判も同じ様な構造があり自衛隊員の不祥事が起きると左巻きの人達は「自衛隊があるからいけない」と、主張する、しかし自衛隊の犯罪率は一般国民に比べ低い。
  - \* 集団的自衛権はコストが安い・戦争リスクは減る～集団的自衛権を容認すると戦争に巻き込まれるという左巻きの人も多いが実は逆だ米国と相互安全保障関係にある国で戦争の当事国になった国は殆どない（南ベトナムは内戦だから微妙）中国はインドとチベットとの国境を争い今も戦争の種を蒔いている「日本だけは誰も助けてくれない」と思わせたら機を見て戦争を仕掛けてくる国が現れる「米軍は出ていけ」「自衛隊はいらない」と云っている人・左巻きの人達にそうなった後の“デザイン”は何もない。
  - \* 世界各国の安全保障の現実～集団的自衛権の行使は同盟関係の基本中の基本なので2015年5月の閣議決定で国内の大きな議論を呼んだ行使の是非を議論する日本は「不思議な国」と云える。具体的には戦争のリスクを最大40%減少させ・防衛コストを自前防衛より75%程度減少させる個別的自衛権の行使より抑制的になるから望ましい世界では殆どの国が当然と受け止めている例外が中国と韓国で不思議なのは韓国で日本の事となると何でも反対・全く理性がなくなるとしか言い様がない
  - \* 左巻きはいつも「世界の常識」を理解しない～オバマ来日は和解と心得よ～2016年5月のオバマ大統領は米大統領として初めて広島訪問・ところが右巻き論者の中にも「謝罪がない」と批判の声を上げた、国際政治を学んだ者から見ると、そこには「謝罪」か「和解」どちらを優先すべきかという問題がある、実は過去の歴史を見ると謝罪を先に行ってしまったら和解にならないという事実がある、ヨーロッパの国々は帝国主義・植民地主義の歴史があり謝罪をしたらきりがなく謝罪を先にする発想はない、和解して当事者の気持ちにある程度の整理がついたところで謝罪する、というプロセスで先ず和解があれば大きな第一歩と云えるが、右巻きの人達は「オバマが謝罪しないのはけしからん」という、又和解より謝罪から話を進めようとするのは左巻きの人と一緒にいるから、中国と韓国との関係に於いても謝罪ばかり問題視する。例に出すドイツを見習え・というのが歴史を良く学べば実は全く違っておりドイツは和解してから謝意している。
  - \* 厄介な韓国・中国をどうするか～尖閣諸島周辺では海上保安庁の保護がなければ漁業も出来ないという事態になってしまったことは異常と云える、米国は「尖閣諸島は日本の施政下にあり日米安全保障条約は適用範囲である」と明確にしたうえで、「尖閣諸島に於ける日本の施政権を傷つける一方的な行動には反対だ」と痛烈に批判した。中国政府は1895年の尖閣諸島の日本への領土への編入から P 7

1970年代に至る迄一切の異議を唱えていなかった、ところが中国が経済的に発展して覇権への野心を見せるようになり国際法など関係ないという傍石無人ぶりだ。中国には経済不安というリスクがある、この厄介な隣人との付き合い方こそ・徹底したリアリズムでの思考が必要なのだ。

第4章 **数字を読めない左巻きの罪**～「経済成長しなくても幸せ」なんて大嘘だ～

- \* やっぱり駄目な財政再建至上主義～左巻き(左派)のメディアや評論家・学者や、公務員そして政治家達の一番ダメなところはデータ・数字を正しく理解せず感情的な主張ばかりしてしまうところだ、民進党の与党批判はその典型だししかもかつて民主党政権時代に政権を担った際に経済をボロボロにしている「成長しなくても幸せ」と語る脱成長論者は筆者の様な経済成長こそ最優先でそこから財政の改善を図ればいいと考えている経済主義者にとって全く理解できない。
- \* 2050年日本は先進国から脱落する?～最近20年間に於ける日本経済の名目GDP・実質GDP・一人当たりGDPのどれをとっても世界の中でビリの伸び率で0、8%だった、このままでは2050年には先進国とは言えなくなっている。
- \* **人口減少でも成長は出来る**～経済全体で成長しなければ社会保障も追いつかない、世界の中で人口減少している国は20ヶ国位あるが成長している国は多い単純な話で会社でも従業員が減っても一人当たりの生産性が高ければ業績は高まる。一人当たりの生産性の向上を目指すことはビジネスでは当たり前で基本中の基本、成長する手段はあるのに「できない」と断言してしまうと結果的に貧困層を増やしてしまい誰も幸福にはなれない。
- \* 脱成長を語っているのは労働貴族・左巻き知識人は公務員・大学教授・組合関係か後はマスコミ、つまり楽な業種ばかりだ彼等は「労働貴族」なのだ最高の「上り」は国会議員で報酬3千万円政治資金も使い放題、危機感を持つと言う方が難しい。
- \* 原発反対なら「倫理」ではなく「数字」で訴えよ～実は原発のコストは高い、原発は核武装の為に必要なのか?わざわざ高いコストをかけて商業用の原発を50基も持つ必要はない国策として核武装を考えるなら国有化した原発を1～2基で行うべきだ勿論その為に慎重な議論が必要になる・原発で一度事故が起きれば40～50兆円程の損害が出る事を実際に経験している、それをベースに電力会社から保険料を取ったら普通の電力会社なら原発を止めると言うだろう。
- \* 郵政改革の「倫理」と「論理」～筆者は小泉総理大臣の時代に総理と共に郵政改革を現場で実行した一人で当時も・そして現在もどうして郵政が行き詰まるのか一般の人にはなかなか理解できない、郵政は国の中で運用していて政府が保証、その一方で融資はせず国の財政投融資として使われていた国債と同じ条件で集めた金の運用を国債で行っていたら人件費分だけ赤字になってしまう「このままでは郵便貯金はあと何年かですぶれてしまうから民間にし、貸し出しも出来る銀行と同じようになる、その代わりに今発行している郵便貯金は普通預金と同じになる」 P 8



と、小泉総理に進言した、それで OK サインが出た。

\* 郵便貯金株を買ってはいけない！～2016年現在でも郵貯は保存する資金を運用できないのが大きな問題、現状では貸出するノウハウも能力もない、2015年11月にゆうちょ銀行が上場したが筆者は絶対に買わない、手数料収入で20万人もの職員を養うのは無理な話だ、1998年迄は財務省から約1兆円の補助金を出していたがそれ以降補助金は出なくなった。

( おわりに )

2016年安倍総理大臣は事業規模28兆円超の経済対策を閣議決定したが更に GDP を成長させる余地はまだまだある、さんざん指摘してきた通りに消費税の増税は日本経済を座礁させかねない。

イギリスの EU 離脱による経済の不透明な状況、中国の経済不安という外的な要因の逆風それに対処が必要、アメリカの新しい大統領との付き合い方、厄介な隣国との外交、集団的自衛権と安全保障の問題、原発政策そして格差と下流老人等日本が直面する課題は多い、分析的に政治経済を考える事の大切さが読者の皆様に伝わったとすれば筆者の最大の喜びです。

( 完 )